

(2) 議案件名一覧

●内閣提出法律案（八七件）（うち衆議院において前国会から継続三件）

●両院通過（七三件）

- 一 昭和五十九年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律案
- 二 昭和五十九年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律の一部を改正する法律案
- 三 昭和六十年分地方交付税の総額の特例等に関する法律案
- 四 国の補助金等の臨時特例等に関する法律案（修）
- 五 昭和六十一年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案（修）
- 六 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
- 七 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 八 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律案
- 九 安全保障会議設置法案
- 一〇 国立学校設置法の一部を改正する法律案（修）
- 一一 特定中小企業者事業転換対策等臨時措置法案
- 一二 交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法案の一部を改正する法律案
- 一三 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（修）
- 一四 土地改良法及び特定土地改良工事特別会計法の一部を改正する法律案
- 一五 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案
- 一六 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 一七 恩給法等の一部を改正する法律案
- 一八 国民年金特別会計法等の一部を改正する法律案

（件名の上の数字は提出番号、件名の下（修）は本院修正（修）は衆議院修正を示す。）

- 二〇 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和六十一年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律案
- 二二 踏切道改良促進法の一部を改正する法律案
- 二三 中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（修）（衆議院同意）
- 二三 中小企業退職金共済法の一部を改正する法律案
- 二四 東京湾横断道路の建設に関する特別措置法案
- 二六 厚生省設置法の一部を改正する法律案
- 二七 生物系特定産業技術研究推進機構法案
- 二八 農業改良資金助成法による貸付金等の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付等に関する臨時措置法案（修）
- 二九 航空機工業振興法の一部を改正する法律案
- 三〇 年金福祉事業団法及び国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（修）（衆議院同意）
- 三一 児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律の一部を改正する法律案（修）（衆議院同意）
- 三二 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（修）
- 三三 戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律案
- 三四 簡易生命保険法の一部を改正する法律案
- 三五 郵便年金法の一部を改正する法律案
- 三六 電波法の一部を改正する法律案
- 三七 都市公園等整備緊急措置法の一部を改正する法律案
- 三八 国際花と緑の博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律案
- 三九 特定都市鉄道整備促進特別措置法案
- 四〇 関税率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案
- 四一 情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案
- 四二 中小企業指導法及び中小企業近代化資金等助成法の一部を改正する法律案

- 四三 日本下水道事業団法の一部を改正する法律案
- 四四 下水道整備緊急措置法の一部を改正する法律案
- 四五 東北開発株式会社法を廃止する法律案
- 四六 環境衛生金融公庫法及び沖繩振興開発金融公庫法の一部を改正する法律案
- 四七 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案
- 四八 港湾整備緊急措置法の一部を改正する法律案
- 四九 郵便貯金法の一部を改正する法律案
- 五〇 主要農作物種子法及び種苗法の一部を改正する法律案
- 五一 郵便法等の一部を改正する法律案
- 五二 新住宅市街地開発法の一部を改正する法律案
- 五八 プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律案
- 五九 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案
- 六〇 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法案
- 六一 道路交通法の一部を改正する法律案
- 六二 著作権法の一部を改正する法律案
- 六三 廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を改正する法律案
- 六四 消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律案
- 六五 有線テレビジョン放送法の一部を改正する法律案
- 六六 労働者災害補償保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案
- 六七 消防法及び消防組織法の一部を改正する法律案
- 六八 扶養義務の準拠法に関する法律案
- 七三 天皇陛下御在位六十年記念のための十万円及び一百万円の臨時補助貨幣の発行に関する法律案
- 七四 研究交流促進法案
- 七六 農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律案
- 七七 農林中央金庫法の一部を改正する法律案
- 七九 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律案

八〇 外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律案

八一 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法案

八二 預金保険法及び準備預金制度に関する法律の一部を改正する法律案

八三 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律案

八四 国有財産法の一部を改正する法律案

八五 特定商品等の預託等取引契約に関する法律案  
(修)

八六 特定外航船舶解撤促進臨時措置法案  
●衆議院継続 (一六件)(うち衆議院において前国会から継続  
三件)

一〇 防衛庁設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案

二五 老人保健法等の一部を改正する法律案

五三 日本国有鉄道改革法案  
五四 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社  
に関する法律案

五五 新幹線鉄道保有機構法案

五六 日本国有鉄道清算事業団法案

五七 日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法案

六九 鉄道事業法案

七〇 日本国有鉄道改革法等施行法案

七一 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律案

七五 国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律案

七八 地方公共団体の執行機関が国の機関として行う事務の整理及び合理化に関する法律案

八七 船舶安全法及び道路連送車両法の一部を改正する法律案

第百一回 公職選挙法の一部を改正する法律案  
第百二回 厚生年金保険法等の一部を改正する法律案  
第百三回 職業安定法等の一部を改正する法律案  
国会一  
国会二

●衆議院未了 (一件)

七二 地方自治法の一部を改正する法律案

●本院議員提出法律案（二二一件）（うち前国会から継続一〇件）

●両院通過（二件）

八 外国人漁業の規制に関する法律の一部を改正する法律案

一〇 国会法の一部を改正する法律案

●本院未了（一九件）（うち前国会から継続一〇件）

一 日本国有鉄道経営再建促進特別措置法の一部を改正する法律案

二 戦時災害援護法案

三 公衆浴場法の一部を改正する法律案

四 林業労働法案

五 育児休業法案

六 育児休業法案

七 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律の一部を改正する法律案

九 原子力基本法及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案

一一 恩給法の一部を改正する法律及び国際電気通信株式会社等の社員で公務員となつた者の在職年の計算に関する恩給法の特例等に関する法律の一部を改正する法律案

第百一六回

第百一七回

第百一八回

第百一九回

第百二〇回

第百二一回

第百二二回

第百二七回

第百二七回

第百二七回

第百二七回

第百二七回

第百二七回

集団代表訴訟に関する法律案

海洋開発基本法案

海洋開発委員会設置法案

都市緑化促進法案

刑事訴訟法の一部を改正する法律案

学校教育法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案

女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律の一部を改正する法律案

刑事訴訟法の一部を改正する法律案

情報公開法案

人事訴訟手続法の一部を改正する法律案

衆議院議員提出法律案（五九件）（うち衆議院において前国会から継続三六件）

●衆議院議員提出法律案（五九件）（うち衆議院において前国会から継続三六件）

●両院通過（九件）

二 昭和六十年度の水田利用再編奨励補助金につ  
いての所得税及び法人税の臨時特例に関する  
法律案

六 農業協同組合合併助成法の一部を改正する法  
律案

七 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案

八 国会における各会派に対する立法事務費の交  
付に関する法律の一部を改正する法律案

九 議院に出頭する証人等の旅費及び日当に関す  
る法律の一部を改正する法律案

一〇 国会議員の秘書の給料等に関する法律の一部  
を改正する法律案

二〇 社会保険労務士法の一部を改正する法律案

二一 地方自治法の一部を改正する法律案

二二 公職選挙法の一部を改正する法律案

●衆議院継続 (四五件) (うち衆議院において前国会から継続  
三五件)

三 プライバシー保護基本法案

四 電子計算機を利用する個人情報処理業務の  
規制に関する法律案

一一 義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施  
設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児  
休業に関する法律の一部を改正する法律案

一四 中小企業庁設置法案

一五 日本鉄道株式会社法案

一六 日本国有鉄道の解散及び特定長期債務の処理  
に関する法律案

一七 日本鉄道株式会社希望退職者等雇用対策特別  
措置法案

一八 労働基準法の一部を改正する法律案

一九 住宅保障法案

二二 環境汚染及び道路損耗を防止するためのスバ  
イクタイヤの使用の禁止等に関する法律案

二三 官公需についての中小企業者の受注の確保に  
関する法律の一部を改正する法律案

第百一五回 短時間労働者保護法案

第百一三回 短期労働者及び短時間労働者の保護に関する  
法律案

第百一四回 下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する  
法律案

第百一四回 下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する  
法律案

第百一六回	母子保健法の一部を改正する法律案
第百一七回	児童福祉法の一部を改正する法律案
第百一九回	水俣病問題総合調査法案
第百二〇回	環境影響事前評価による開発事業の規制に関する法律案
第百二一回	外国人登録法の一部を改正する法律案
第百二二回	武器等の輸出の禁止等に関する法律案
第百二四回	地域交通整備法案
第百二五回	交通事業における公共割引の国庫負担に関する法律案
第百二六回	訪問販売等に関する法律の一部を改正する法律案
第百二八回	農産物の自給の促進及び備蓄の確保のための農業生産の振興に関する法律案
第百二九回	総合食糧管理法案
第百三〇回	農民組合法案
第百三一回	官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律の一部を改正する法律案
第百三二回	下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案

第百三三回	大企業者等の小売業の事業活動の規制に関する法律案
第百三三回	学校教育法の一部を改正する法律案
第百三三回	学校教育法の一部を改正する法律案
第百三三回	学校教育法等の一部を改正する法律案
第百三三回	公立幼稚園の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律案
第百三三回	公立の障害児教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準等に関する法律案
第百三三回	児童生徒急増地域に係る公立の小学校、中学校及び高等学校の施設の整備に関する特別措置法案
第百三三回	義務教育諸学校施設費国庫負担法の一部を改正する法律案
第百三三回	雇用保険法の一部を改正する法律案
第百三三回	家内労働法の一部を改正する法律案
第百三三回	流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法案
第百三三回	都市における公共交通の環境整備に関する特別措置法案
第百三三回	地域林業振興法案

第百二回 地域福祉保健活動の推進に関する法律案

第百二回 住宅基本法案

第百二回 大規模小売店舗等調整法案

第百二回 鶏卵の需給の安定に関する法律案

第百二回 採卵養鶏業への農外大企業者等の進出の規制  
等に関する法律案

●衆議院未了（二件）

一 公職選挙法の一部を改正する法律案

一一 訪問販売等に関する法律の一部を改正する法律案

●撤回（三件）（うち衆議院において前国会から継続一件）

五 原子爆弾被爆者等援護法案

一三 原子力基本法及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案

第百二回 定年制及び中高年齢者の雇入れの拒否の制限  
国会一六 等に関する法律案

●予算（五件）

●両院通過（五件）

●条約（七件）

●両院通過（七件）

一 昭和六十年年度一般会計補正予算（第1号）

二 昭和六十年年度特別会計補正予算（特第1号）

三 昭和六十一年度一般会計予算

四 昭和六十一年度特別会計予算

五 昭和六十一年度政府関係機関予算

一 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表（日本国の譲許表）に掲げる譲許を修正し又は撤回するためのアメリカ合衆国との交渉の結果に関する文書の締結について承認を求めるの件

二 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表（日本国の譲許表）に掲げる譲許を修正し又は撤回するための欧州経済共同体との交渉の結果に関する文書の締結について承認を求めるの件

三 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定



の締結について承認を求めるの件

四 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とソヴェト社会主義共和国連邦政府との間の条約の締結について承認を求めるの件

五 扶養義務の準拠法に関する条約の締結について承認を求めるの件

六 雇用政策に関する条約（第二百二十二号）の締結について承認を求めるの件

七 人的資源の開発における職業指導及び職業訓練に関する条約（第四百二十二号）の締結について承認を求めるの件

●承認を求めるの件（二一件）

●両院通過（二二件）

一 放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件

二 地方自治法第五十六条第六項の規定に基づき、公共職業安定所及びその出張所の設置等  
に  
関し承認を求めるの件

●予備費等承諾を求めるの件（一五件）（うち衆議院において前国会から継続九件）

●両院通過（六件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

○昭和五十八年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（第百一回国会提出）

○昭和五十八年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（第百一回国会提出）

○昭和五十八年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）（第百一回国会提出）

○昭和五十八年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）（第百二回国会提出）

○昭和五十八年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）（第百二回国会提出）

○昭和五十八年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）（第百二回国会提出）

●衆議院継続（九件）（うち衆議院において前国会から継続三件）

○昭和五十九年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その１）（第二回国会提出）

○昭和五十九年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その１）（第百二回国会提出）

○昭和五十九年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その１）（第百二回国会提出）

○昭和五十九年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その２）

○昭和五十九年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その２）

○昭和五十九年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その２）

○昭和六十年年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その１）

○昭和六十年年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その１）

○昭和六十年年度特別会計予算総則第十二条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その１）

### ●決算その他（七件）

#### ●議決（三件）

○昭和五十八年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十八年度特別会計歳入歳出決算、昭和五十八年度国税収納金整理資金受払計算書、昭和五十八年度政府関係機関決算書（第百二回国会提出）

○昭和五十八年度国有財産増減及び現在額総計算書（第百二回国会提出）

○昭和五十八年度国有財産無償貸付状況総計算書（第百二回国会提出）

#### ●未了（四件）

○昭和五十九年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十九年度特別会計歳入歳出決算、昭和五十九年度国税収納金整理資金受払計算書、昭和五十九年度政府関係機関決算書

○昭和五十九年度国有財産増減及び現在額総計算書

○昭和五十九年度国有財産無償貸付状況総計算書

○日本放送協会昭和五十九年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

●決議案（二一件）

●可決（二一件）

- 一 ソ連邦チェルノブイル原子力発電所の事故に関する決議案
- 二 森林・林業・林産業の活性化と国有林野事業の経営改善に関する決議案

●規則・規程案（二一件）

●可決（二一件）

- 参議院規則の一部を改正する規則案
- 参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案